

No	676	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治						
				所管課・係名	広報広聴課 広報広聴係						
				課長名	上田 真二						
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>							
事務事業名	<b>FMやつしろ放送事業</b>				会計区分		一般会計				
					款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	02
					事業コード(大-中-小)		06	—	21	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		市民と行政がともに歩むために								
	施策の大綱(節)【政策】		協働によるまちづくりの推進								
	施策の展開(項)【施策】		情報の共有化								
	具体的な施策と内容		情報の提供と公開								
事務事業の目的	FM放送を通して市民への広報活動の充実を図る。また、自然災害等の緊急時には、防災の広報手段として活用する。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	月曜日から金曜日までの午前10時から10分間、番組「市役所だより(やつしろインフォメーション)」で、市職員が局のパーソナリティとの対話形式で行政情報について放送する。緊急時には、昼間は局の職員が、夜間は市の職員が災害関係情報を放送する(市職員は割り込み放送)。										
根拠法令、要綱等	八代市広報広聴事務取扱規程										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である		
	その他( )								● 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定					

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
市民					月曜日から金曜日までの午前10時から10分間、番組「市役所だより(やつしろインフォメーション)」で、市職員が局のパーソナリティとの対話形式で行政情報について放送する。緊急時には、昼間は局の職員が、夜間は市の職員が災害関係情報を放送する(市職員は割り込み放送)。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					やつしろインフォメーション24年度放送 245回 費用 3,830,400円					
FM放送を通して市民への広報活動の充実を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
開始時点から変化なし										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					4,880,400	4,881,000	4,881,000	4,881,000	4,881,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					3,830,400	3,831,000	3,831,000	3,831,000	3,831,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				3,830,400	3,831,000	3,831,000	3,831,000	3,831,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	年間の「やつしろインフォメーション」放送回数			回	245	244	243	244	244
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 広報紙やホームページと合せ、市民への情報伝達手段として活用しており、特に即時性が求められる情報については有効な手段となっている。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) ・市民との情報の共有という計画目標の達成のために、有意義な事業である。 ・市民と行政の協働によるまちづくりを進めていく中で、市民に周知、理解を求めるための手法として重要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A ・行政からの情報発信についての市民ニーズは年々高まっており、それに応える必要がある。 ・各種の行政情報を、職員が出演生の声でお伝えすることは、インパクトがあり有意義である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A ・市民の生命財産を守るため、自然災害等の緊急時に、職員が割り込み放送を行うことは意義がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) ・合併前から実施しており、職員が経験を踏んできたこともあり、聴きやすい放送が増えてきた。 ・必要に応じて、緊急情報の割り込み放送を行っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) ・実情に詳しい職員が、直接、出演して話をするため、情報に間違いがなく、また、説得力がある。 ・職員にとっても、市民に話(説明)をする技能を磨く有意義な機会となっている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A ・速報性が求められる緊急情報の割り込み放送は、有効な方法である。
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) ・電波により、正確で有意義な情報を市民へお知らせする広報手段は、確保していく必要がある。また、災害等緊急時に、いち早く市民へ情報提供する手段としても不可欠である。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> ・市民が聞き取りやすい、理解しやすいスピーチに向けて、職員一人ひとりのレベルアップを図る。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	732	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	広報広聴課 広報広聴係				
				課長名	上田 真二				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	ケーブルテレビ維持管理事業			会計区分	ケーブルテレビ事業特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	16	—	12	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	協働によるまちづくりの推進							
	施策の展開(項)【施策】	情報の共有化							
	具体的な施策と内容	情報の提供と公開							
事務事業の目的	山間地域(坂本・東陽・泉)における難視聴及び情報格差の是正を図るため、ケーブルテレビに係る機械・施設の適正な維持管理を行って いく。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	センター設備及び伝送路設備の保守管理委託、各種システムの運用保守委託、災害時等における修繕などを行う。								
根拠法令、要綱等	放送法、八代市有線テレビジョン放送施設等条例、八代市有線テレビジョン放送施設等条例規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

**(Do) 事務事業の実施**

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
ケーブルテレビに係る機械・施設等	【24年度】 ●線路設備及び各センター機器修繕 ●施設設備維持管理業務委託、各システム(プロビジョニングシステム、会員管理システム、CATVインターネット関係システム)の運用及び保守委託 ●九電・NTT電柱の共架料支払い などを行うことでケーブルテレビに係る機械・施設等の適正な維持・管理を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
適正な維持管理を行うことで、テレビ番組やインターネット環境など住民に円滑なサービス提供を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

・難視聴対策などを目的に総務省の補助事業などを活用して山間地域でケーブルテレビの施設整備が進められ、平成16年度に東陽地域で、17年度に泉地域、17年度から18年度にかけて坂本地域でケーブルテレビが供用開始となった。  
 ・合併後は、CS放送番組の統合やインターネット接続環境の見直しなどで経費削減を図ってきた。  
 ・対象地域は人口の減少傾向が大きく、テレビの加入者は減少傾向にあるが、インターネットの加入率は微増している。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	34,758,350	45,786,000	45,786,000	45,786,000	45,786,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	31,608,350	42,636,000	42,636,000	42,636,000	42,636,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0				
	繰入金	0	0	0	0	0	
	事業収入	31,608,350	42,636,000	42,636,000	42,636,000	42,636,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 機械・設備及びシステムの定期的な保守点検の延べ回数	回/年	37	37	37	37	37
	②						
	③						
<記述欄>※数値化できない場合 保守点検の概要は次のとおり 施設設備維持管理業務委託に係る定期点検:1回/年 プロビジョニングシステム、会員管理システム、CATVインターネット関係システムの定期点検:各1回/月×12ヶ月							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	伝送路等災害復旧費用	住民への円滑なサービス提供が行えたかどうかの指標として設定した。	円	1249080円	6000000円	6000000円	6000000円	6000000円
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 24年度は1,249,080円(6件)と、災害復旧に係る費用は比較的になかったが、災害(豪雨による土砂災害、落雷、鳥獣による食害等)は年によってその件数や規模は大きく変動するため、一定額を計上している。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A A A	(現状分析等) 合併前に坂本・東陽・泉地域で、難視聴対策や情報格差是正、防災、福祉などを目的に、ケーブルテレビの施設整備・供用が行われており、目的継続のために当面は行政の関与が必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 既存の機械・施設の更新と併せ、日々進歩する情報技術に即した設備の整備をしていく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 設備やシステムの保守等はすでに民間に委託している。また、ケーブルテレビに係るランニングコストは受益者負担としている。今後、ケーブルテレビ全般の民間委託等の可能性について検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 機械・施設を適正に維持管理することで、住民への円滑なサービスを提供していく。将来的に、ケーブルテレビ全般の民間委託等の可能性について検討していく必要がある。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 今後は、既存の機械・施設の更新及び新たな情報技術に即した設備の導入を図ることで、安定的なサービスを提供していく必要がある。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	9212	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	広報広聴課 広報広聴係				
				課長名	上田 真二				
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>					
事務事業名	ケーブルテレビ事務事業			会計区分	ケーブルテレビ事業特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	16	—	12	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	協働によるまちづくりの推進							
	施策の展開(項)【施策】	情報の共有化							
	具体的な施策と内容	情報の提供と公開							
事務事業の目的	山間地域(坂本・東陽・泉)における難視聴及び情報格差の是正を図るため、ケーブルテレビ事業運営に係る事務を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	自主番組制作(委託)やその番組内容の向上を図るためのケーブルテレビ番組審議会の実施、また、ケーブルテレビ全般の運営などについて審議するケーブルテレビ管理運営審議会の実施など。								
根拠法令、要綱等	放送法、八代市有線テレビジョン放送施設等条例、八代市有線テレビジョン放送施設等条例規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
ケーブルテレビ					ケーブルテレビ番組審議会の開催 ケーブルテレビ管理運営審議会の開催 自主番組制作委託 及びケーブルテレビ全般に係る事務事業					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
適正な管理運営による住民へのサービス提供										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
<ul style="list-style-type: none"> <li>・難視聴対策などを目的に総務省の補助事業などを活用して山間地域でケーブルテレビの施設整備が進められ、平成16年度に東陽地域で、17年度に泉地域、17年度から18年度にかけて坂本地域でケーブルテレビが供用開始となった。</li> <li>・合併後は、CS放送番組の統合やインターネット接続環境の見直しなどで経費削減を図ってきた。</li> <li>・対象地域は人口の減少傾向が大きく、テレビの加入者は減少傾向にあるが、インターネットの加入者は微増している。</li> </ul>										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					49,368,760	50,606,000	50,606,000	50,606,000	50,606,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					34,528,760	35,766,000	35,766,000	35,766,000	35,766,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0		
	繰入金				0	0	0	0	0	
	事業収入				34,528,760	35,766,000	35,766,000	35,766,000	35,766,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					14,840,000	14,840,000	14,840,000	14,840,000	14,840,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					2.12	2.12	2.12	2.12	2.12	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	ケーブルテレビ管理運営審議会・番組審議会の開催日数			日	3	1	1	1	1
	②	自主番組制作本数			本/年	389	380	380	380	380
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 番組審議会から出された意見を参考に、自主番組の内容改善が図られている。また、管理運営審議会からの答申を受け、料金改定など経営改善を行っている。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 現状のサービス継続を望む声が多く、難視聴対策と情報格差は正のためには、当面行政において管理運営を行っていく必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 番組審議会から出された意見を参考に、自主番組の内容改善が図られている。また、管理運営審議会からの答申を受け、料金改定など経営改善を行っている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B (現状分析等) 自主番組制作など一部の業務は、すでに民間委託を実施しているところである。また、ケーブルテレビの運営経費(ランニングコスト)については受益者負担を原則に、利用料金の設定を行っているところである。今後、ケーブルテレビ全般の民間委託等の可能性について検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) これまでに番組の統合や、料金改定などでコスト削減や収入の確保を図ってきたところで有り、当面、現状のサービスを維持していく。 将来的に、ケーブルテレビ全般の民間委託等への可能性を検討していく必要がある。
<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 今後とも、審議会等の意見を基に、適正な管理運営を図り、住民へのサービス提供に努めていく。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) ・自主番組の制作は、市職員で行った方が経費がかからないのではないか(回答:取材や編集などにかかなりの時間を要するため、専属で従事する必要がある。現在の人件費は、市職員で行うより経費がかからない)		

No	677	事務事業評価票		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	広報広聴課 広報広聴係				
				課長名	上田 真二				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	記者室業務事業			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	06	—	21	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	協働によるまちづくりの推進							
	施策の展開(項)【施策】	情報の共有化							
	具体的な施策と内容	情報の提供と公開							
事務事業の目的	記者クラブとの連携など、報道機関を活用してパブリシティ活動により経費をかけずに、本市の情報を広く発信する。同時に他自治体の状況など広域に渡る情報を把握し、本市の行政運営に活用する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代記者クラブ(新聞・テレビ8社)の事務総括並びに各種情報収集。専従の非常勤職員1人。								
根拠法令、要綱等	昭和33年1月旧大蔵省管財局長通達、平成4年2月京都地裁判決								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
八代市の情報		市からの投げ込み情報の配信、情報収集(新聞スクラップ)、お悔やみ情報の提供、記者会見の調整など。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
パブリシティ活動により広く発信する										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
本市の記者室の設置(開始)時期については不明であるが、少なくとも現在の本庁舎が建設された昭和47年に、現在の記者室は設置され今日まで継続されてきている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					2,977,922	2,982,000	2,982,000	2,982,000	2,982,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,577,922	1,582,000	1,582,000	1,582,000	1,582,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				1,577,922	1,582,000	1,582,000	1,582,000	1,582,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	1,400,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.75	0.75	0.75	0.75	0.75	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	記者室への情報提供			件	793	800	850	900	950
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	情報収集	記者室業務の一つとして、八代関連の新聞記事をスクラップしているが、スクラップの数をパブリシティ活動による情報発信の成果として設定	冊	22	25	26	27	28
	②								
	③								
<p>〈記述欄〉※数値化できない場合 スクラップ1冊あたり約180件、年間平均25冊として計算すると、4500件/年の八代関連記事(事件・事故等の記事を含む)が掲載されている。これを広告料として換算すると、1件当たり広告掲載料(熊日新聞1段分)264,000円×4500件=11億8800万円分に相当することになる。</p>									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 市は実施する事業等について、市民への情報開示義務と説明責任があり、公的情報を迅速かつ的確に伝える手段を確保する必要がある。広報紙やインターネットでは対応しきれない部分を、報道機関を通じて行うことは有効であり、その際、窓口を一本化した記者室を庁舎内に設置することは、より多くの情報を効率的に発信でき、その公共性は高いと言える。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 実際に記事になる数は、メディア側の都合にもよるが、情報の投込み等については、出す側の努力で増やすことは可能である。各課の広報広聴主任を中心として、さらに意識の啓発を図っていく必要がある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 23年度の事業仕分けにおいて、要改善の評価を受けたことから、記者室の委託職員を市嘱託職員に雇用形態を変え、人件費の削減を図ったところである。 なお、記者室運営経費の一部負担については、記者クラブと協議・検討する余地があると思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 防災情報など、迅速性が求められる情報をはじめ、八代市を全国に広くPRしていくための手段として、今後ともこれまで通りの業務を継続していく。ただ、経費的な面では、記者クラブからの一部負担等、さらに努力していく必要がある。					
改革改善内容	<b>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</b> 八代市関連の記事掲載数を増やすために、投込み等の情報提供を、これまで以上に積極的に行っていく。そのために、各課においての広報広聴主任を中心に、職員への意識啓発を行っていく。						
改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
		削減	維持	決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		
	向上		●				
維持							
	低下						



No	695	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	広報広聴課 広報広聴係				
				課長名	上田 真二				
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>					
事務事業名	<b>広報広聴活動事業</b>			会計区分	一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	06	—	22	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	協働によるまちづくりの推進							
	施策の展開(項)【施策】	市民参画の推進							
	具体的な施策と内容	市民参画の環境づくり							
事務事業の目的	広報事業を通して市民に対し情報提供を行い、情報の共有を図ることで、市政に対する市民の理解と協力を得る。各種広聴事業を実施することで、市民からの意見を的確に把握し、市政に反映させる。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市の広報紙「広報やつしろ」を月1回、年12回発行し、市政協力員・各公民館・出張所などを通じて各世帯へ配布する。また、ホームページやケーブルテレビを通して市の情報を発信する。広聴業務は、市長への手紙、まちづくり出前講座、市政懇談会などを実施。								
根拠法令、要綱等	八代市広報広聴事務取扱規程								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
	その他( )								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
市民		八代市の広報紙「広報やつしろ」を月1回、年12回発行する。1回につき48,850部印刷し、市政協力員・各公民館・出張所などを通じて配布する。								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		また、ホームページやケーブルテレビを通して市の情報を発信する。広聴業務は、市長への手紙、まちづくり出前講座、市政懇談会などを実施。								
広報事業を通して市民に対し情報提供を行い、情報の共有を図ることで、市政に対する市民の理解と協力を得る。各種広聴事業を実施することで、市民からの意見を的確に把握し、市政に反映させる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
広報やつしろ: 合併以前から継続してきている事業である。近年はホームページによる広報も併せて行っているが、紙媒体による広報のニーズは高齢者層を中心に依然として高い。市長への手紙: 合併以前から行っているが、市長への手紙の件数は増加傾向にあり、市民の行政への関心の高まりを示すものといえる。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					45,685,627	49,872,000	49,872,000	49,872,000	49,872,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					26,085,627	30,272,000	30,272,000	30,272,000	30,272,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0		
	地方債				0	0				
	その他特定財源				6,742,200	6,283,000	6,283,000	6,283,000	6,283,000	
	一般財源				19,343,427	23,989,000	23,989,000	23,989,000	23,989,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					19,600,000	19,600,000	19,600,000	19,600,000	19,600,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					2.80	2.80	2.80	2.80	2.80	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	広報やつしろ発行部数			部	48800 × 12	48850 × 12	48850 × 12	48850 × 12	48850 × 12
	②	「市ホームページ」アクセス件数			件	497781	501000	503000	505000	507000
	③	「SNSごろっとやつしろ」のアクセス件数			件	1382935	1390000	1392000	1394000	1396000
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	年に1回以上「市のホームページ」を見たことがある人の割合	市からの情報発信手段の一つであるホームページの閲覧状況を把握することで、情報共有の度合いを計る指標とした。	%	17.7	18	18.5	19	19.5
	②	年に1回以上「ごろっとやっちょろ」を見たことがある人の割合	市民が情報交換などを行うSNS「ごろっとやっちょろ」へのアクセス状況を把握することで、情報共有の度合いを計る指標とした。	%	13.7	14	14.3	14.5	14.7
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 広報事業、広聴事業とともに、行政と市民の情報の共有化を図る上で必要な事業であり、市が主体となって取り組む事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 広報紙は、各課からの情報掲載依頼が増加傾向にあったことから、25年度からページ数を増やし(28→32ページ)、併せてカラーページも増やしたことで、「より分かりやすい広報」に向け順調に推移している。今後さらなる充実のため、オールカラー化などを検討する必要がある。また、市長への手紙については、年々増加傾向にあり、多くの提言が寄せられている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	(現状分析等) 広報紙の編集作業部分について民間委託ができれば、職員数の削減も可能となり、人件費の削減につながると思われる。なお、市長への手紙等、広聴事業については事業の性格上、市が主体となるものであり民間委託はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
(今後の方向性の理由) 広報紙の発行に当たっては、わかりやすい内容と、見やすいレイアウトになお一層取り組んでいく。 また広報紙編集作業の民間委託によって人件費の削減を行い、その分の経費をカラー化や増ページに充てることで、現在のコストを維持したまま内容の充実を図る。	
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
<p>広報紙については、編集作業の民間委託実施のための先進事例調査を行うとともに、コスト面での検証を行う。また、開始時期についても、現在の編集機器のリース期間等を考慮しながら、検討する。</p> <p>広聴事業については、市長への手紙、まちづくり出前講座、市政懇談会など、これまで以上に市民への周知の徹底を図ることで、より多くの意見を集め、市政に反映させていく。</p>	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成24年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	734	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	広報広聴課 広報広聴係				
				課長名	上田 真二				
<b>(Plan) 事務事業の計画</b>									
事務事業名	長期債償還元金事業(ケーブル)			会計区分	ケーブルテレビ事業特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	16	—	12	—	03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	坂本、東陽、泉の各地域にテレビ放送の難視聴対策と情報格差是正のためにケーブルテレビ施設を導入したが、その初期投資経費について過疎債等を活用しており、その計画的かつ適正な返済を行っていく。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ケーブルテレビ施設導入に伴い利用した、過疎対策事業債、地域活性化対策事業債、都道府県貸付金、一般単独事業債の借入金(元金)を平成16年度から平成30年度まで計画的に返済を行う。 元金総額: 1,771,500,000円 内訳(坂本: 634,900,000円、東陽: 423,300,000円、泉: 713,300,000円)								
根拠法令、要綱等	過疎地域自立促進特別措置法ほか								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	平成30年度			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
<b>評価対象年度の事業の内容</b>										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
借入金(元金)					返済計画に基づき支払 H24年度支払額: 188,457,489円 (累計支払額: 1,102,857,383円) (元金残高: 668,642,617円)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
完済に向けた計画的返済										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
借入金総額: 1,771,500,000円 (累計支払額: 1,102,857,383円) (借入金残高: 668,642,617円) 事業開始時点から、計画通りに返済ができています。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					189,157,489	167,297,000	145,100,000	145,485,000	141,510,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					188,457,489	166,597,000	144,400,000	144,785,000	140,810,000	
財源 内訳	国県支出金				0	0				
	地方債				0	0				
	その他特定財源				188,457,489	166,597,000	144,400,000	144,785,000	140,810,000	
	一般財源				0	0				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	当該事業に係る償還(元金)の額			円	188457000	166596000	144400000	144784000	140809000
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	全借入金(元金)に対する償還進捗率	年度ごとに償還の進捗状況を知るための指標として設定した。(償還額累計/全償還額)	%	62.3	71.7	79.8	88	95.9
	②	計画に対する各年度の償還達成度	年度ごとに計画通りの償還(元金)がなされているかを知るための指標として設定した。(各年度償還額/各年度償還計画額)	%	100	100	100	100	100
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ケーブルテレビの健全な経営のために計画的な償還を行っていく必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) これまで計画通りの償還を行っている。今後も、計画通りの償還を着実にやっていく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 行政が施策として導入した施設であり、初期投資に要した経費の償還は行政において行っていくべきである。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 借入時の契約に基づき、計画的な返済を行う必要があるため。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 なし

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	735	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治				
				所管課・係名	広報広聴課 広報広聴係				
				課長名	上田 真二				
評価対象年度	平成 24 年度		<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	長期債償還利子事業(ケーブル)			会計区分	ケーブルテレビ事業特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	16	—	12	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	坂本、東陽、泉の各地域にテレビ放送の難視聴対策と情報格差是正のためにケーブルテレビ施設を導入したが、その初期投資経費について過疎債等を活用しており、その計画的かつ適正な返済を行っていく。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ケーブルテレビ施設導入に伴い利用した、過疎対策事業債、地域活性化対策事業債、都道府県貸付金、一般単独事業債の借入金(利子)を平成15年度から平成30年度まで計画的に返済を行う。 利子総額: 142,496,126円 内訳(坂本: 63,353,046円、東陽: 22,861,027円、泉: 56,282,053円)								
根拠法令、要綱等	過疎地域自立促進特別措置法ほか								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	平成30年度			

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
借入金(元金)に係る利子					返済計画に基づき支払 H24年度支払額: 10,054,589円 (累計支払額: 120,467,139円) (利子残高: 22,028,987円)					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
完済に向けた計画的返済										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
利子総額: 142,496,126円 (累計支払額: 120,467,139円) (利子残高: 22,028,987円) 事業開始時点から、計画通りに返済ができています。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					10,754,589	8,563,000	6,705,000	4,947,000	3,170,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					10,054,589	7,863,000	6,005,000	4,247,000	2,470,000	
財源 内訳	国県支出金				0	0	0	0		
	地方債				0	0				
	その他特定財源				10,054,589	7,863,000	6,005,000	4,247,000	2,470,000	
	一般財源				0	0				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	当該事業に係る償還(利子)の額			円	10054600	7862180	6004610	4246060	2469330
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	全借入金(利子)に対する償還進捗率	年度ごとに償還の進捗状況を知るための指標として設定した。(償還額累計/全償還額)	%	84.5	90.1	94.3	97.3	99
	②	計画に対する各年度の償還達成度	年度ごとに計画通りの償還(元金)がなされているかを知るための指標として設定した。(各年度償還額/各年度償還計画額)	%	100	100	100	100	100
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ケーブルテレビの健全な経営のために計画的な償還を行っていく必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) これまで計画通りの償還を行っている。今後も、計画通りの償還を着実にやっていく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 行政が施策として導入した施設であり、初期投資に要した経費の償還は行政において行っていくべきである。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>借入時の契約に基づき、計画的な返済を行う必要があるため。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>なし</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	658	<b>事務事業評価票</b>		所管部長等名	企画戦略部長 坂本 正治					
				所管課・係名	広報広聴課 広報広聴係					
				課長名	上田 真二					
評価対象年度	平成 24 年度			<b>(Plan) 事務事業の計画</b>						
事務事業名	特別会計繰出金事業(ケーブル)			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		02	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)		06	—	12	—	13
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために								
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営								
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保								
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営								
事務事業の目的	ケーブルテレビの適正な運営を行うことで、山間地域(坂本・東陽・泉)における難視聴対策及び情報格差の是正を図る。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ケーブルテレビ運営に係る長期償還金をケーブルテレビ特別会計へ繰り出す。									
根拠法令、要綱等	放送法、八代市有線テレビジョン放送施設等条例、八代市有線テレビジョン放送施設等条例規則									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である ● 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

<b>(Do) 事務事業の実施</b>										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
ケーブルテレビ					平成24年度繰出金 193,880,883円 公債費 198,512,078円					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
適正な管理運営による住民へのサービス提供										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
ケーブルテレビ特別会計への繰出金は年々減少傾向にある。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					194,580,883	182,864,000	151,104,404	149,730,294	143,978,486	
事業費(直接経費) (単位:円)					193,880,883	182,164,000	150,404,404	149,030,294	143,278,486	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				193,880,883	182,164,000	150,404,404	149,030,294	143,278,486	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	繰出金			円	193880883	182164000	150404404	149030294	143278486
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
(記述欄)※数値化できない場合 ケーブルテレビ事業のサービス内容は現状を維持しながら、料金等の見直しにより、一般会計繰出金を減らしてきている(現在は、公債費分もしくはそれ以下となっている)。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 合併前に坂本・東陽・泉地域で、難視聴対策や情報格差是正、防災、福祉などを目的に、ケーブルテレビの施設整備・供用が行われており、目的継続のために当面は行政の関与が必要である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) これまでに、放送番組の整理・統合や利用料金の見直しなどを行い、経営改善に努めてきた。その結果、繰出金は公債費分もしくはそれ以下となっているところである。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 公債費を除いたランニングコストは、受益者によってまかなうよう料金体系を見直したところである。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 行政が施策として導入した施設であり、初期投資に要した経費の償還は行政において行っていくべきであるが、ランニングコストについては今後とも受益者負担でまかなっていきけるよう努力する必要がある。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
経費削減の努力を更に行い、繰出金額の低減を図る。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上		●	
維持			
低下			

外部評価の実施	有：外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		